

# 令和元年度 一般会計決算の概況



## さいたま市

この資料は、令和元年度一般会計決算の概況をとりまとめたものです。

### 【目次】

- P 1～4 …… 令和元年度一般会計決算の概況（前年度決算との比較）
- P 5～10 …… グラフで見るさいたま市の決算推移（決算から見る傾向と分析）
- P 11～13 …… 資料集（H24～R1の決算データ）

# 令和元年度一般会計決算の概況

(単位:百万円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引額 (形式収支) (A) - (B) = (C)	翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)
令和元年度	551,534	545,551	5,983	4,234	1,749
平成30年度	542,051	535,598	6,453	4,976	1,478
増減	9,483	9,953	△ 470	△ 742	271

※金額については百万円単位のため、増減額等が合わない場合があります。

## 実質収支は17億4,900万円

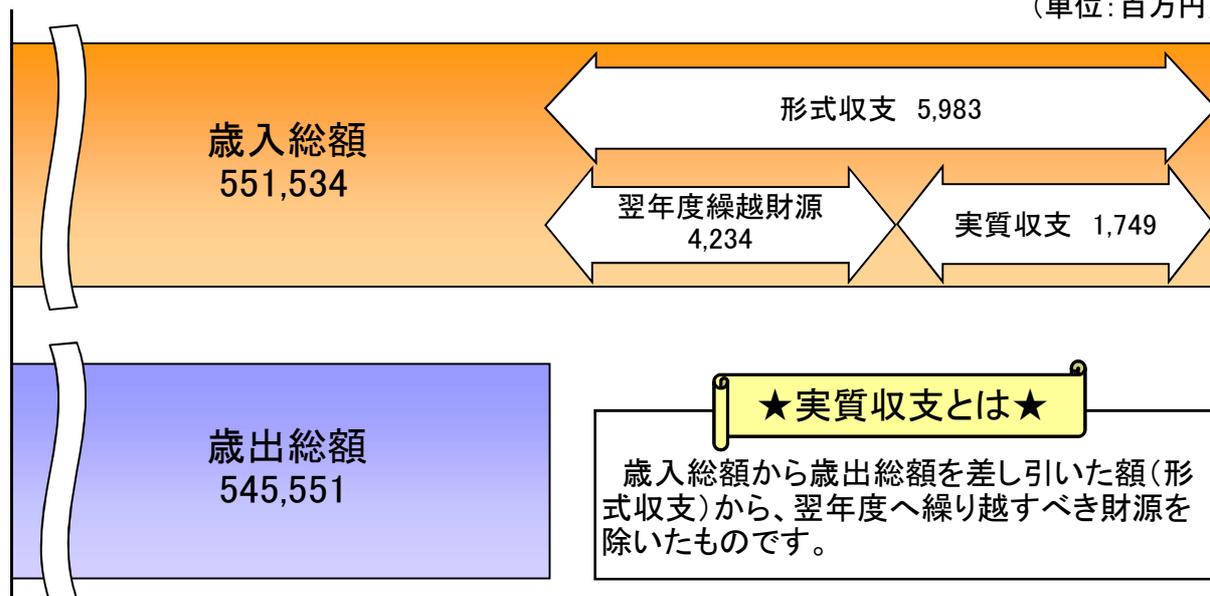
令和元年度の一般会計の決算額は、歳入総額が5,515億3,400万円、歳出総額が5,455億5,100万円となりました。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は59億8,300万円となり、令和2年度へ繰り越すべき財源42億3,400万円を差し引いた実質収支額、いわゆる剰余金は17億4,900万円となりました。

前年度の実質収支との比較(単年度収支)では、2億7,100万円の増となっています。

[一般会計決算概況図]

(単位:百万円)



# 令和元年度一般会計歳入決算の概況

(単位:百万円)

款		R1決算	H30決算	増減額	R1構成比	
自主財源	市 税	274,012	265,178	8,834	49.7%	60.7%
	分担金及び負担金	4,339	4,457	△ 118	0.8%	
	使用料及び手数料	7,901	8,278	△ 377	1.4%	
	財産収入	1,355	1,240	115	0.2%	
	寄附金	227	215	12	0.0%	
	繰入金	6,419	5,198	1,221	1.2%	
	繰越金	6,453	8,318	△ 1,865	1.2%	
	諸収入	33,968	29,877	4,090	6.2%	
依存財源	地方譲与税	2,897	2,939	△ 42	0.5%	39.3%
	利子割交付金	176	333	△ 156	0.0%	
	配当割交付金	1,168	926	242	0.2%	
	株式等譲渡所得割交付金	713	853	△ 140	0.1%	
	分離課税所得割交付金	319	304	15	0.1%	
	道府県民税所得割臨時交付金	0	4,166	△ 4,166	0.0%	
	地方消費税交付金	21,998	22,851	△ 854	4.0%	
	ゴルフ場利用税交付金	55	67	△ 12	0.0%	
	自動車取得税交付金	742	1,399	△ 657	0.1%	
	環境性能割交付金	277	0	277	0.0%	
	軽油引取税交付金	6,620	6,578	42	1.2%	
	地方特例交付金	3,852	1,584	2,268	0.7%	
	地方交付税	6,771	6,412	358	1.2%	
	交通安全対策特別交付金	302	317	△ 15	0.1%	
	国庫支出金	95,831	90,365	5,466	17.4%	
	県支出金	24,664	21,144	3,520	4.5%	
市 債	50,475	59,052	△ 8,577	9.2%		
計	551,534	542,051	9,483	100.0%		

※金額については百万円単位のため、増減額等が合わない場合があります。

## 歳入の主な増減理由

### 【市税】

個人市民税は、個人所得及び納税義務者数の増加により増収となりました。法人市民税は、企業収益の悪化により減収となりました。固定資産税は、土地の負担調整措置、家屋の課税対象資産の増加、償却資産の新規設備投資等により増収となりました。

### 【道府県民税所得割臨時交付金】

県費負担教職員制度の見直しに係る税源移譲が行われ、交付金措置が終了したことにより、減額となりました。

### 【国庫支出金】

子どものための教育・保育給付費負担金、子育て支援施設等利用給付費負担金の増加等により、増額となりました。

# 令和元年度一般会計歳出決算の概況（目的別）

（単位：百万円）

款	R1決算	H30決算	増減額	R1構成比
議 会 費	1,603	1,626	△ 24	0.3%
総 務 費	52,495	60,473	△ 7,977	9.6%
民 生 費	199,335	190,659	8,676	36.5%
衛 生 費	41,256	37,518	3,738	7.6%
労 働 費	214	251	△ 36	0.0%
農 林 水 産 業 費	1,446	1,391	54	0.3%
商 工 費	22,321	16,507	5,814	4.1%
土 木 費	64,506	64,135	371	11.8%
消 防 費	17,958	17,775	184	3.3%
教 育 費	91,447	94,374	△ 2,927	16.8%
災 害 復 旧 費	0	0	0	—
公 債 費	52,970	50,889	2,081	9.7%
計	545,551	535,598	9,953	100.0%

※金額については百万円単位のため、増減額等が合わない場合があります。

## 目的別の主な増減理由

### 【総務費】

大宮区役所新庁舎整備事業、本庁舎耐震補強事業の完了等により、減額となりました。

### 【民生費】

特定教育・保育施設等運営事業、自立支援給付等事業の増加等により、増額となりました。

### 【衛生費】

クリーンセンター大崎第1工場外解体等工事、市立病院の新病院設立等により、増額となりました。

### 【商工費】

中小企業資金融資事業、プレミアム付商品券事業の実施等により、増額となりました。

### 【教育費】

美園北小学校新設工事の完了、大宮国際中等教育学校の整備完了等により、減額となりました。

# 令和元年度一般会計歳出決算の概況（性質別）

（単位：百万円）

区分		R1決算	H30決算	増減額	R1構成比	
義務的経費	人件費	124,511	122,887	1,624	22.8%	56.6%
	扶助費	131,406	125,268	6,138	24.1%	
	公債費	52,921	50,837	2,084	9.7%	
投資的経費	普通建設事業費	71,180	78,701	△ 7,520	13.0%	13.0%
	災害復旧費	153	0	153	0.0%	
その他の経費	物件費	72,539	69,699	2,840	13.3%	30.4%
	維持補修費	5,167	6,260	△ 1,093	1.0%	
	補助費等	26,551	21,899	4,652	4.9%	
	積立金	3,070	5,331	△ 2,261	0.6%	
	投資及び出資金	200	186	13	0.0%	
	貸付金	24,144	21,114	3,030	4.4%	
	繰出金	33,709	33,416	292	6.2%	
計		545,551	535,598	9,953	100.0%	

※金額については百万円単位のため、増減額等が合わない場合があります。

## 性質別の主な増減理由

### 【人件費】

職員構成の変動等により、増額となりました。

### 【扶助費】

幼児教育・保育の無償化の開始及び特定教育・保育施設数の増加に伴う運営費の増加等により、増額となりました。

### 【公債費】

市債元金償還金の増加により、増額となりました。

### 【普通建設事業費】

大宮区役所新庁舎建設工事の完了等により、減額となりました。

### 【貸付金】

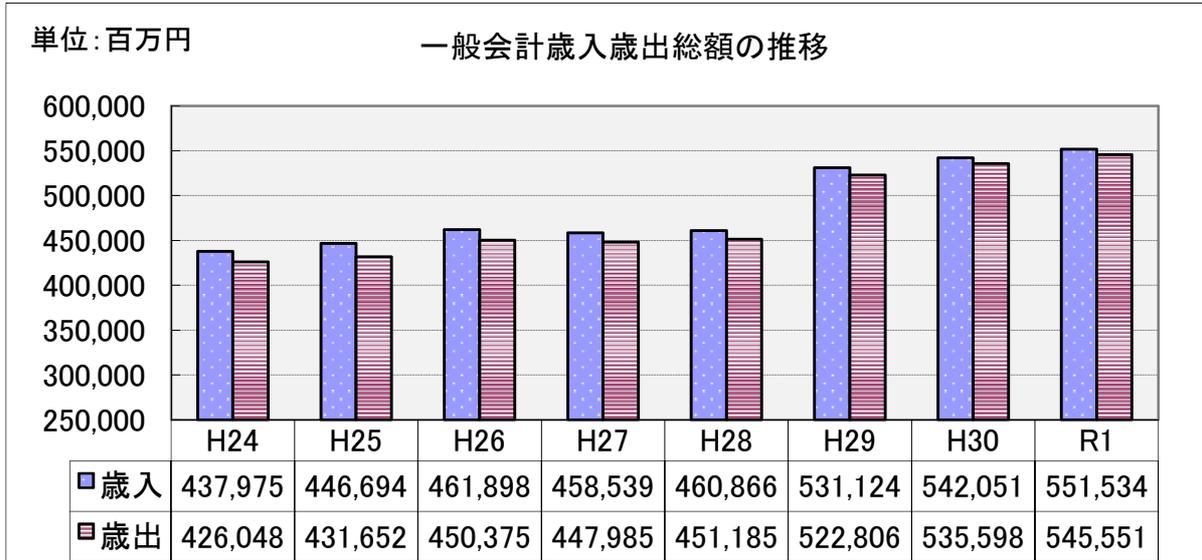
中小企業資金融資にかかる金融機関への預託金の増加等により、増額となりました。

# グラフで見るさいたま市の決算推移

## 一般会計歳入歳出の推移

### 【一般会計歳入歳出】

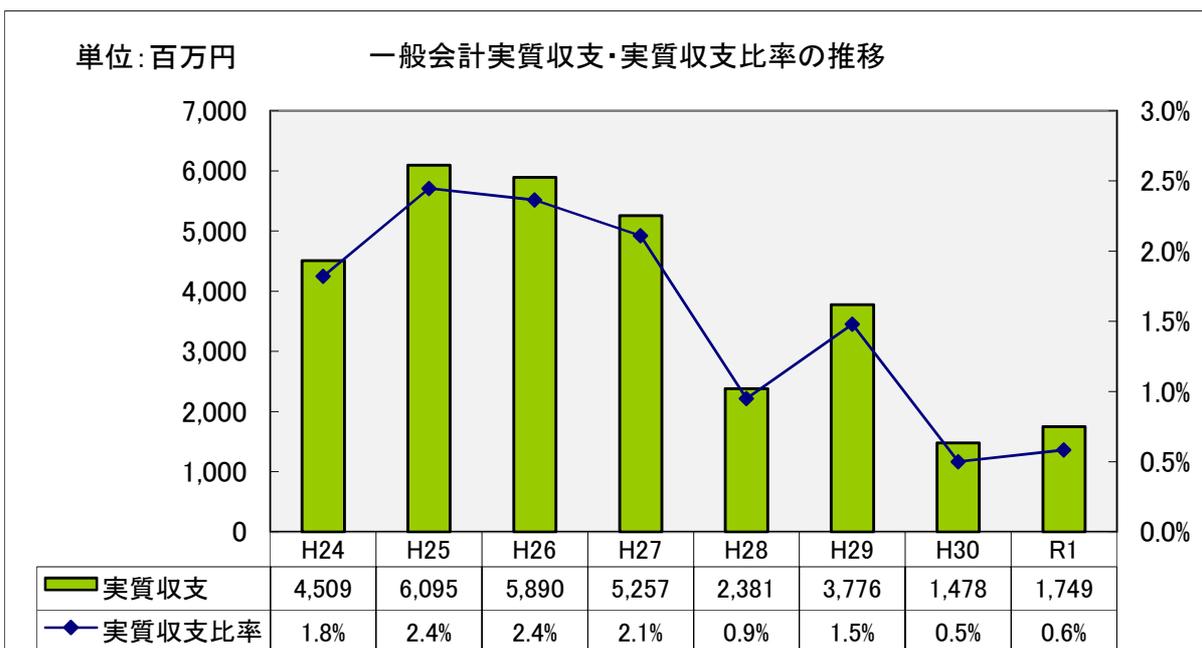
令和元年度一般会計の決算額は、歳入総額が5,515億3,400万円、歳出総額が5,455億5,100万円。決算規模は、さいたま市誕生以来最大となりました。



### 【一般会計実質収支】

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支については、17億4,900万円となりました。

また、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示す標準財政規模に占める実質収支の割合(実質収支比率)は0.6%です。



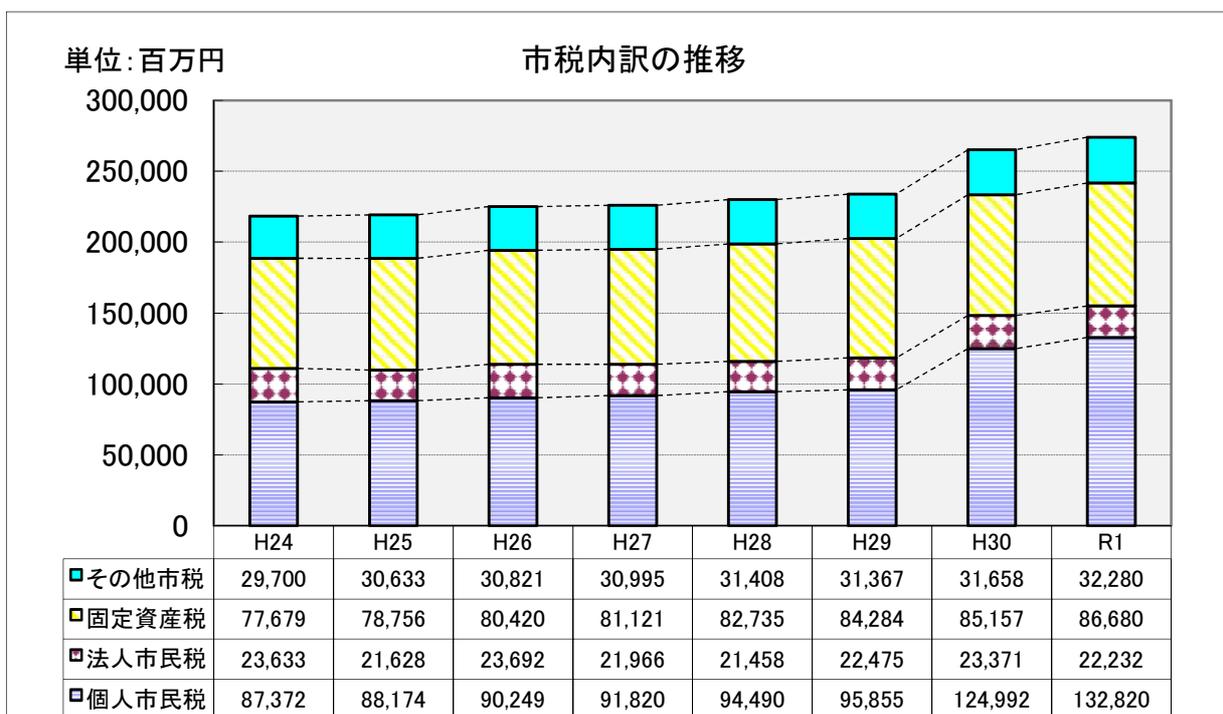
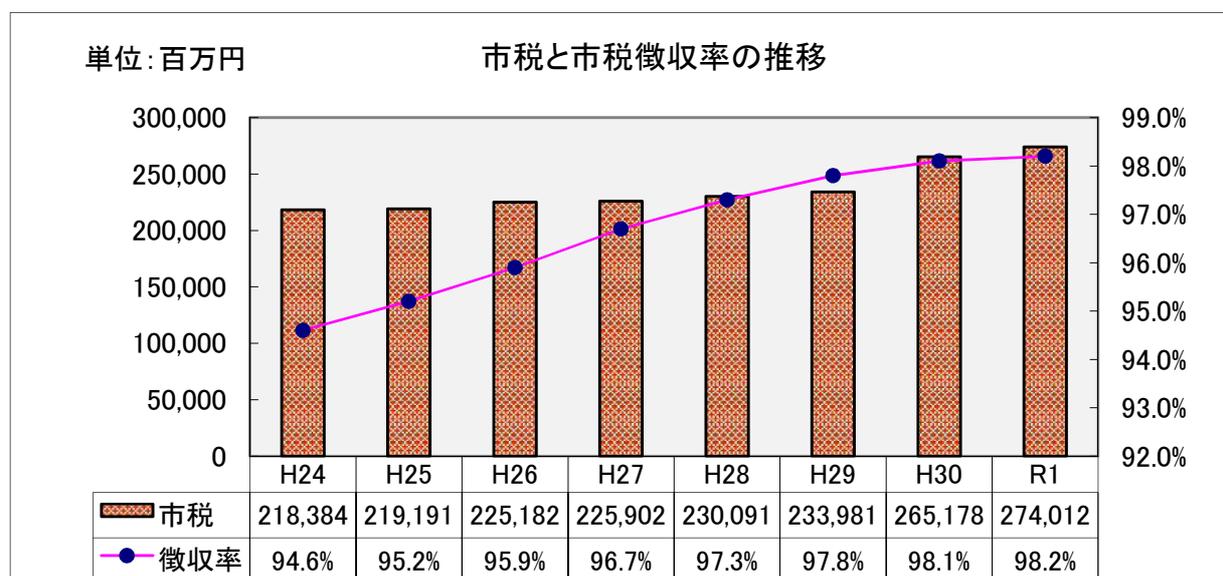
## 市税の推移

### 【市税】

市税の令和元年度決算額は、2,740億1,200万円で、前年度との比較では、88億3,400万円の増収となりました。

個人市民税は、個人所得及び納税義務者数の増加により増収となりました。また、法人市民税は、企業収益の悪化により減収となりました。固定資産税は、土地の負担調整措置、家屋の課税対象資産の増加、償却資産の新規設備投資等により増収となりました。

また、市税の徴収率は、徴収強化対策の実施に伴い、前年度より0.1ポイント改善し、98.2%となりました。

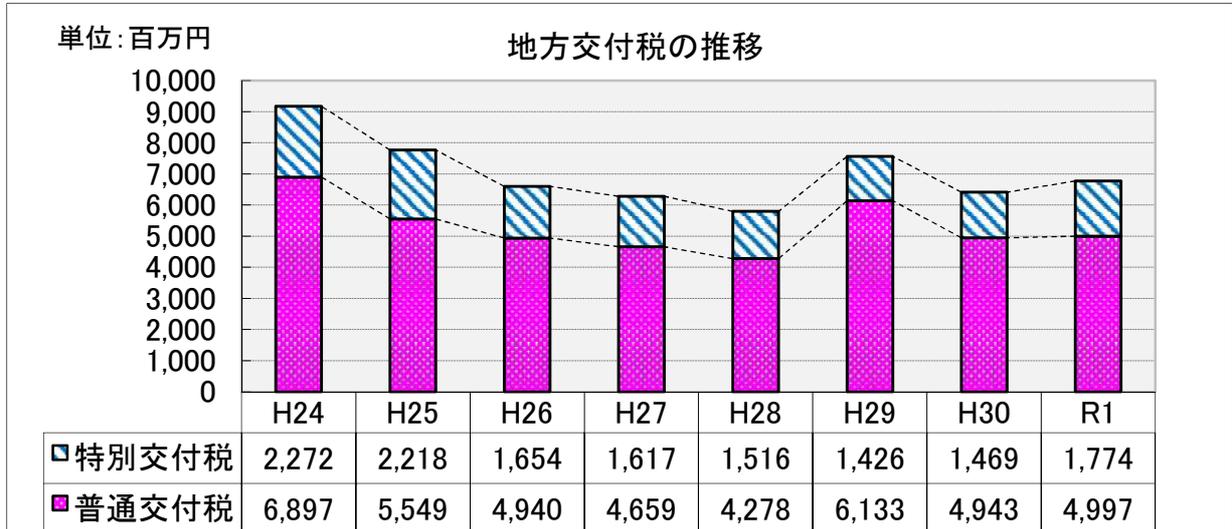


## 地方交付税の推移

### 【地方交付税】

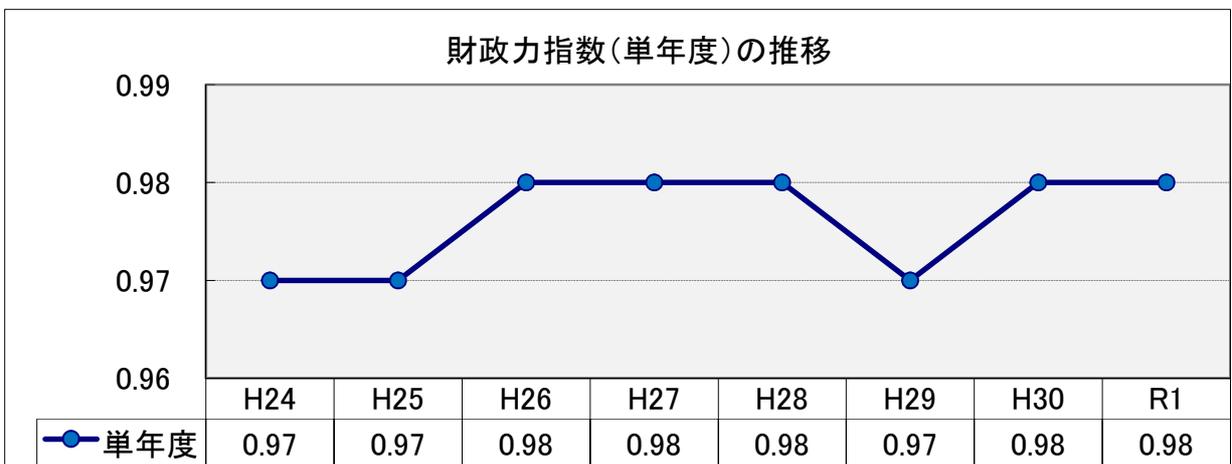
地方交付税の令和元年度決算額は、普通交付税が49億9,700万円、特別交付税が17億7,400万円で、合計67億7,100万円となりました。

前年度との比較では、普通交付税が5,300万円の増額、特別交付税が3億500万円の増額となっています。



### 【財政力指数】

さいたま市では令和元年度の財政力指数(単年度)が0.98となっています。なお、令和元年度における3か年平均(平成29年度～令和元年度)の財政力指数は、0.98となっています。



#### ★財政力指数とは★

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、1.0を下回った場合は普通交付税の交付団体となります。

#### ★基準財政収入額とは★

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定したものです。

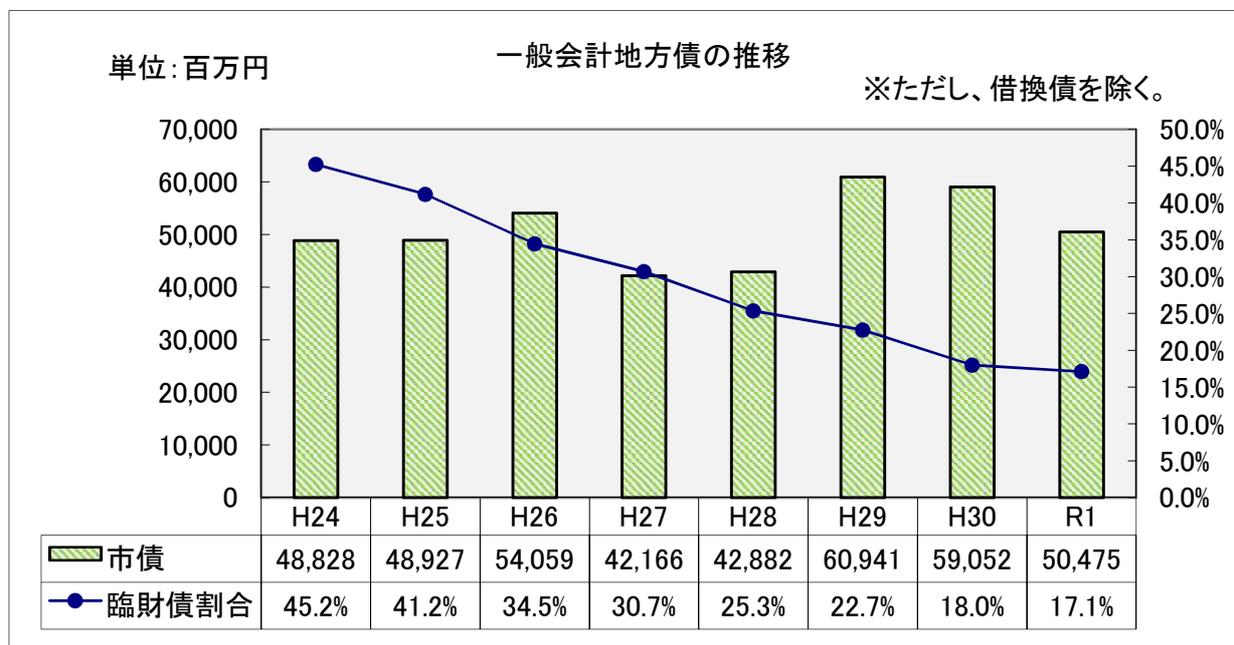
#### ★基準財政需要額とは★

地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定したものです。

## 地方債の推移

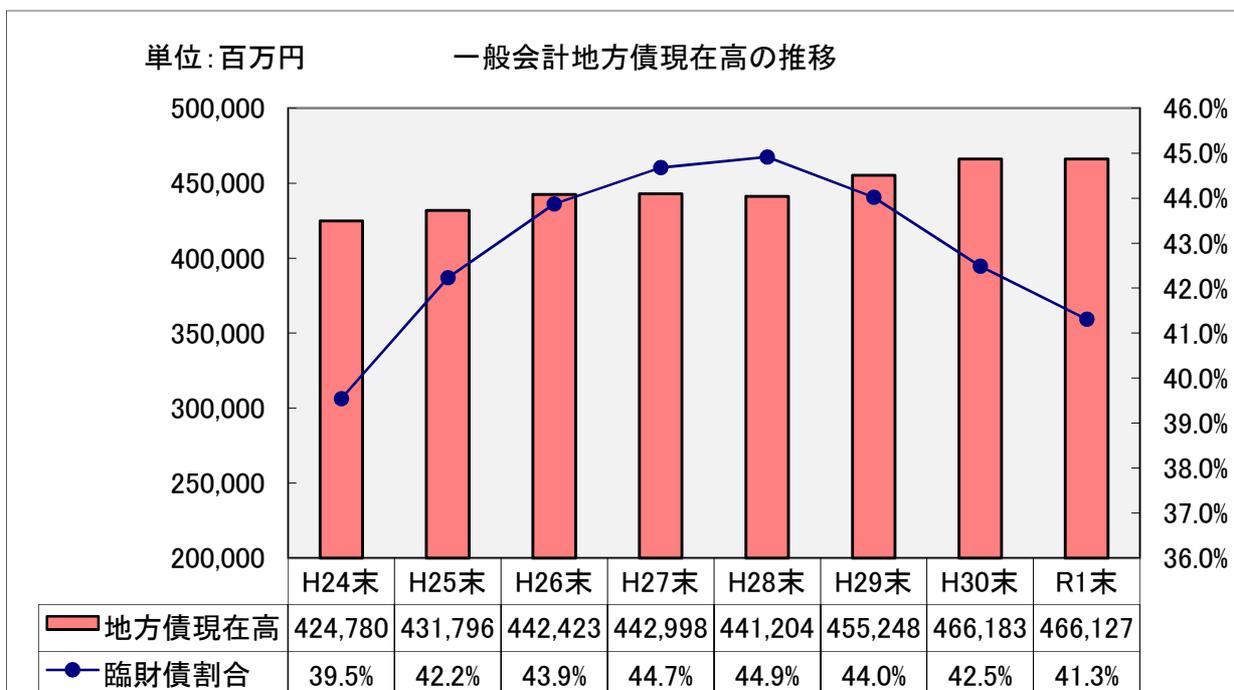
### 【地方債】

一般会計地方債の令和元年度決算額は、504億7,500万円となりました。前年度との比較では、区政総務事業債等の減少により、85億7,700万円の減となりました。



### 【地方債現在高】

一般会計地方債現在高は、令和元年度末で4,661億2,700万円となっており、前年度との比較では、5,600万円の減となりました。



#### ★臨時財政対策債(臨財債)とは★

地方の財源不足を補てんするため特例的に認められる地方債で、その返済(元利償還金)は、後年度の地方交付税で全額、財政措置されます。

## 義務的経費の推移

### 【義務的経費】

令和元年度一般会計歳出における義務的経費の決算額は、人件費が1,245億1,100万円、扶助費が1,314億600万円、公債費が529億2,100万円と、合計3,088億3,800万円となりました。

前年度との比較では、人件費が16億2,400万円、扶助費が61億3,800万円、公債費が20億8,400万円の増加となり、義務的経費合計で98億4,600万円の増となりました。

### 【義務的経費比率】

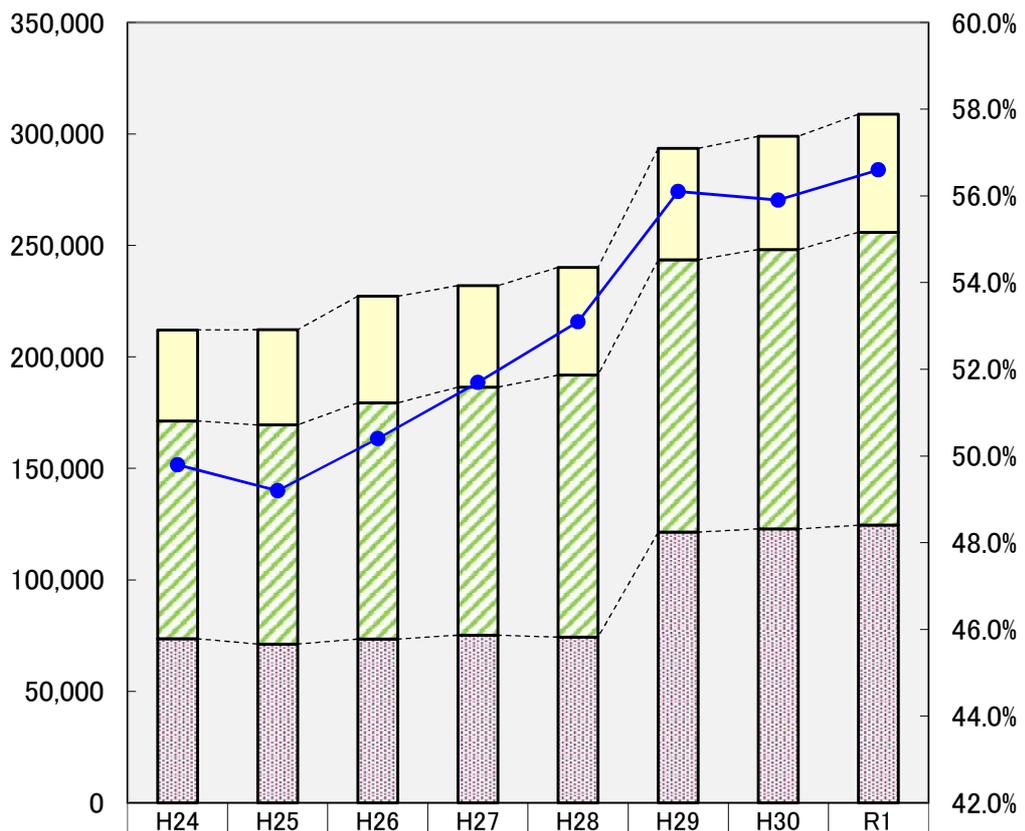
義務的経費比率は、一般会計歳出に占める義務的経費の割合で、令和元年度は前年度より0.7ポイント増加し、56.6%となりました。

### ★義務的経費とは★

地方公共団体の歳出のうち、法令に義務付けられるなど、任意に縮減できない硬直性の強い経費で、人件費・扶助費・公債費で構成されています。義務的経費の占める割合が大きいと、財政の健全化を図る場合に障害となります。

単位：百万円

義務的経費の推移



	公債費	40,825	42,773	47,889	45,527	48,196	49,969	50,837	52,921
	扶助費	97,688	98,319	105,931	111,233	117,640	122,088	125,268	131,406
	人件費	73,603	71,176	73,479	75,147	74,272	121,409	122,887	124,511
	義務的経費比率	49.8%	49.2%	50.4%	51.7%	53.1%	56.1%	55.9%	56.6%

## 経常収支比率の推移

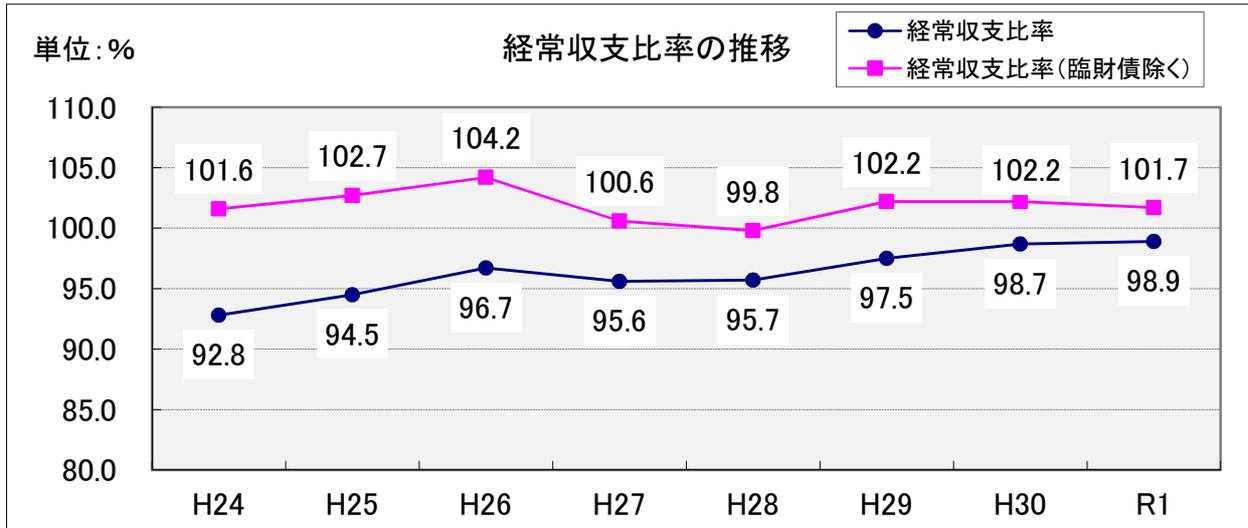
### 【経常収支比率】

財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率は、令和元年度普通会計決算で、98.9%となりました。また、臨時財政対策債を除いた経常収支比率は、101.7%となりました。

扶助費等の経常的な経費は年々増加の傾向にあり、財政の硬直化が進んでいると言えます。

### ★普通会計とは★

普通会計とは、個々の地方公共団体の財政比較を行うために、地方財政統計上で统一的に用いられる会計区分のことです。



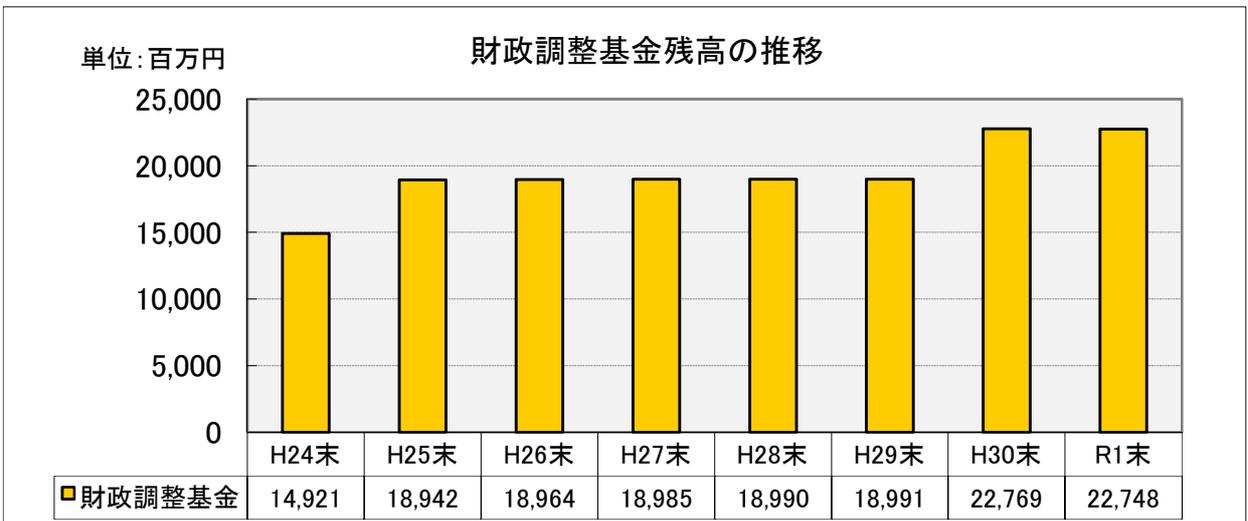
## 財政調整基金残高の推移

### 【財政調整基金残高】

令和元年度に14億8,000万円の積立てを行う一方、15億円の取崩しを行ったため、令和元年度末残高は、227億4,800万円となっています。

### ★財政調整基金とは★

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく基金のことです。



# 資料集（平成24年度～令和元年度の決算データ）

## 1 一般会計歳入

（単位：千円）

款	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
市 税	218,383,558	219,191,295	225,182,240	225,902,310	230,091,060	233,980,906	265,177,813	274,011,537
地 方 譲 与 税	3,141,358	3,010,499	2,859,207	3,011,227	2,949,932	2,925,754	2,939,020	2,896,766
利 子 割 交 付 金	440,547	402,906	358,598	313,895	202,633	329,506	332,750	176,336
配 当 割 交 付 金	445,640	855,790	1,628,786	1,273,420	845,491	1,134,561	925,781	1,167,906
株式等譲渡所得割交付金	129,386	1,408,173	998,472	1,291,743	516,498	1,242,215	852,841	712,953
分離課税所得割交付金						261,883	304,028	318,826
道府県民税所得割臨時交付金						30,094,203	4,165,680	
地方消費税交付金	10,801,380	10,709,323	12,823,075	20,770,695	18,924,681	20,343,628	22,851,605	21,997,659
ゴルフ場利用税交付金	73,363	74,800	70,487	71,815	69,726	67,341	66,853	54,888
自動車取得税交付金	1,502,259	1,304,972	614,261	997,464	1,035,617	1,357,601	1,398,644	741,970
環境性能割交付金								277,052
軽油引取税交付金	5,881,711	5,978,074	6,027,583	6,120,435	6,299,946	6,441,423	6,578,127	6,620,496
地方特例交付金	976,480	963,191	904,483	892,117	927,671	1,325,871	1,584,043	3,851,554
地方交付税	9,169,067	7,766,781	6,593,509	6,275,602	5,793,916	7,559,520	6,412,421	6,770,882
交通安全対策特別交付金	435,795	412,692	358,500	374,550	353,151	340,433	317,166	302,456
分担金及び負担金	4,045,702	4,588,106	4,692,591	3,100,000	3,431,708	3,916,835	4,456,666	4,338,550
使用料及び手数料	5,951,570	5,919,822	6,211,201	8,243,964	8,388,652	8,358,305	8,277,939	7,901,438
国庫支出金	66,270,109	70,013,586	73,814,719	75,011,321	74,482,532	86,539,886	90,364,861	95,831,332
県 支 出 金	16,105,230	15,448,305	16,223,579	18,052,874	19,305,340	20,457,795	21,144,355	24,664,227
財 産 収 入	1,389,381	3,424,797	918,811	909,015	999,021	1,077,425	1,240,426	1,355,069
寄 附 金	8,691	215,866	213,472	209,881	224,922	217,222	215,058	227,291
繰 入 金	108,337	2,121,669	719,183	57,710	1,620,739	2,347,381	5,198,069	6,419,307
繰 越 金	12,585,518	11,927,222	15,042,370	11,522,538	10,554,613	9,680,883	8,318,025	6,453,378
諸 収 入	31,302,034	32,029,102	31,584,352	31,970,831	30,965,530	30,182,764	29,877,183	33,967,589
市 債	48,828,267	48,926,912	54,058,539	42,165,934	42,882,460	60,941,176	59,051,852	50,474,769
合 計	437,975,383	446,693,883	461,898,018	458,539,341	460,865,839	531,124,517	542,051,206	551,534,231
市 税 比 率	49.9%	49.1%	48.8%	49.3%	49.9%	44.1%	48.9%	49.7%
自 主 財 源 額	273,774,791	279,417,879	284,564,220	281,916,249	286,276,245	289,761,721	322,761,179	334,674,159
自 主 財 源 比 率	62.5%	62.6%	61.6%	61.5%	62.1%	54.6%	59.5%	60.7%

## 市税の内訳

(単位:千円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
個人市民税	87,372,323	88,173,645	90,249,169	91,819,797	94,489,949	95,855,221	124,991,746	132,819,624
法人市民税	23,632,441	21,627,800	23,691,456	21,966,405	21,458,019	22,474,771	23,370,860	22,232,404
固定資産税	77,679,030	78,756,172	80,420,404	81,121,462	82,734,797	84,283,788	85,157,136	86,679,515
軽自動車税	850,101	886,222	931,344	977,129	1,185,819	1,256,473	1,318,345	1,394,571
市たばこ税	7,726,449	8,582,226	8,328,350	8,157,915	8,004,254	7,493,610	7,409,026	7,494,606
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税	1,234	1,193	2,324	3,905	3,973	4,096	4,126	4,036
事業所税	4,392,881	4,239,084	4,301,565	4,411,097	4,498,118	4,605,895	4,657,328	4,809,015
都市計画税	16,729,099	16,924,953	17,257,628	17,444,600	17,716,131	18,007,052	18,269,246	18,577,766
小計	218,383,558	219,191,295	225,182,240	225,902,310	230,091,060	233,980,906	265,177,813	274,011,537

## 地方交付税の内訳

(単位:千円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
普通交付税	6,897,383	5,548,679	4,939,483	4,658,934	4,278,327	6,133,378	4,943,653	4,997,129
特別交付税	2,271,684	2,218,102	1,654,026	1,616,668	1,515,589	1,426,142	1,468,768	1,773,753
小計	9,169,067	7,766,781	6,593,509	6,275,602	5,793,916	7,559,520	6,412,421	6,770,882

## 市債の内訳

(単位:千円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
建設事業債	26,735,000	28,783,900	35,419,200	29,219,000	32,016,200	47,082,100	48,429,500	41,841,107
借換債	0	0						
減税補てん債								
臨時財政対策債	22,093,267	20,143,012	18,639,339	12,946,934	10,866,260	13,859,076	10,622,352	8,633,662
小計	48,828,267	48,926,912	54,058,539	42,165,934	42,882,460	60,941,176	59,051,852	50,474,769

※ 平成25年度以降借換債の発行は公債管理特別会計で行っています。

## 地方債残高の状況

(単位:千円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
建設事業債	232,439,513	230,267,452	233,769,010	232,946,523	233,348,345	247,557,785	262,704,460	269,711,666
減税補てん債	22,508,806	17,693,044	13,451,607	11,411,682	9,356,192	7,284,885	5,418,675	3,869,115
臨時税収補てん債	1,867,029	1,494,897	1,114,861	726,753	330,402	0	0	0
臨時財政対策債	167,965,119	182,340,733	194,087,312	197,913,254	198,168,925	200,405,465	198,059,396	192,545,931
小計	424,780,467	431,796,126	442,422,790	442,998,212	441,203,864	455,248,135	466,182,531	466,126,712

## 2 一般会計歳出

### (1) 目的別

(単位:千円)

款	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
議 会 費	1,552,736	1,614,989	1,626,798	1,688,037	1,642,435	1,642,358	1,626,232	1,602,555
総 務 費	40,867,877	46,882,988	44,525,923	45,380,356	40,975,527	44,008,069	60,472,443	52,495,186
民 生 費	154,748,058	154,545,168	167,427,576	176,544,486	183,749,893	192,525,119	190,659,107	199,335,070
衛 生 費	37,700,063	42,907,823	50,357,913	35,741,389	36,223,998	35,914,015	37,518,110	41,256,255
労 働 費	601,983	530,446	521,040	391,987	358,208	334,681	250,434	214,254
農 林 水 産 業 費	1,313,164	1,292,895	1,632,668	1,493,333	1,583,364	1,648,262	1,391,335	1,445,425
商 工 費	15,767,300	16,148,778	15,858,980	17,077,494	15,715,376	15,251,031	16,506,856	22,320,639
土 木 費	77,787,098	69,049,121	68,843,249	68,651,929	66,551,382	74,625,932	64,135,100	64,506,173
消 防 費	13,837,619	15,169,116	15,575,647	17,500,899	16,381,990	16,014,439	17,774,688	17,958,304
教 育 費	35,496,552	36,500,213	36,077,488	37,949,036	39,767,645	90,809,608	94,374,253	91,446,942
公 債 費	46,375,711	47,009,976	47,928,198	45,565,782	48,235,138	50,032,978	50,889,270	52,970,328
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	426,048,161	431,651,513	450,375,480	447,984,728	451,184,956	522,806,492	535,597,828	545,551,131

### (2) 性質別

(単位:千円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
人 件 費	73,603,453	71,176,353	73,479,327	75,146,763	74,271,874	121,408,664	122,886,528	124,511,309
物 件 費	61,242,707	63,195,034	64,935,839	65,036,200	66,601,625	67,761,934	69,698,839	72,538,965
維 持 補 修 費	7,054,228	7,138,865	7,411,003	7,514,628	6,644,899	6,194,995	6,259,855	5,166,897
扶 助 費	97,688,158	98,318,973	105,931,499	111,233,196	117,639,749	122,087,659	125,268,141	131,405,883
補 助 費 等	21,082,347	22,840,781	22,406,197	22,227,566	21,734,894	21,638,301	21,898,935	26,550,694
普 通 建 設 事 業 費	66,889,468	63,972,056	69,959,679	61,994,312	58,604,590	78,303,915	78,700,639	71,179,984
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	153,529
公 債 費	40,825,406	42,772,273	47,889,050	45,526,669	48,195,927	49,969,634	50,836,957	52,920,735
積 立 金	631,551	6,278,843	3,407,292	822,511	1,661,230	1,552,859	5,331,005	3,070,354
投 資 及 び 出 資 金	496,403	428,446	216,207	562,200	146,417	125,481	186,526	200,022
貸 付 金	22,842,226	22,736,207	22,221,771	21,811,594	21,396,957	21,085,324	21,114,188	24,144,063
繰 出 金	33,692,214	32,793,682	32,517,616	36,109,089	34,286,794	32,677,726	33,416,215	33,708,696
合 計	426,048,161	431,651,513	450,375,480	447,984,728	451,184,956	522,806,492	535,597,828	545,551,131
義 務 的 経 費	212,117,017	212,267,599	227,299,876	231,906,628	240,107,550	293,465,957	298,991,626	308,837,927
義 務 的 経 費 比 率	49.8%	49.2%	50.4%	51.7%	53.1%	56.1%	55.9%	56.6%